

令和6年1月12日
広域防災局

目次

1 被害等の状況

- (1) 地震の概要
- (2) 人的被害・住家被害（全国）
- (3) 人的被害・住家被害（石川県）
- (4) 避難所の開設状況（石川県）

2 政府の対応

- (1) 体制
- (2) 実施方針

3 関西広域連合の対応

- (1) これまでの経過
- (2) 災害対策支援本部・現地支援本部の設置
- (3) 支援方針の決定
- (4) カウンターパート支援先自治体の決定

4 各構成団体からの人的支援

- (1) 一般行政職員
- (2) 応急危険度判定士

- (3) 保健師（支援員等を含む）
- (4) DMAT（支援員等を含む）
- (5) DPAT（支援員等を含む）
- (6) DHEAT（支援員等を含む）
- (7) 消防（緊急消防援助隊）

5 各構成団体からの物資支援

6 その他の支援

- (1) 被災者の受入
- (2) 給水・上水道復旧支援
- (3) 下水道復旧支援
- (4) し尿処理・災害廃棄物対策支援
- (5) 義援金等の募集
- (6) その他

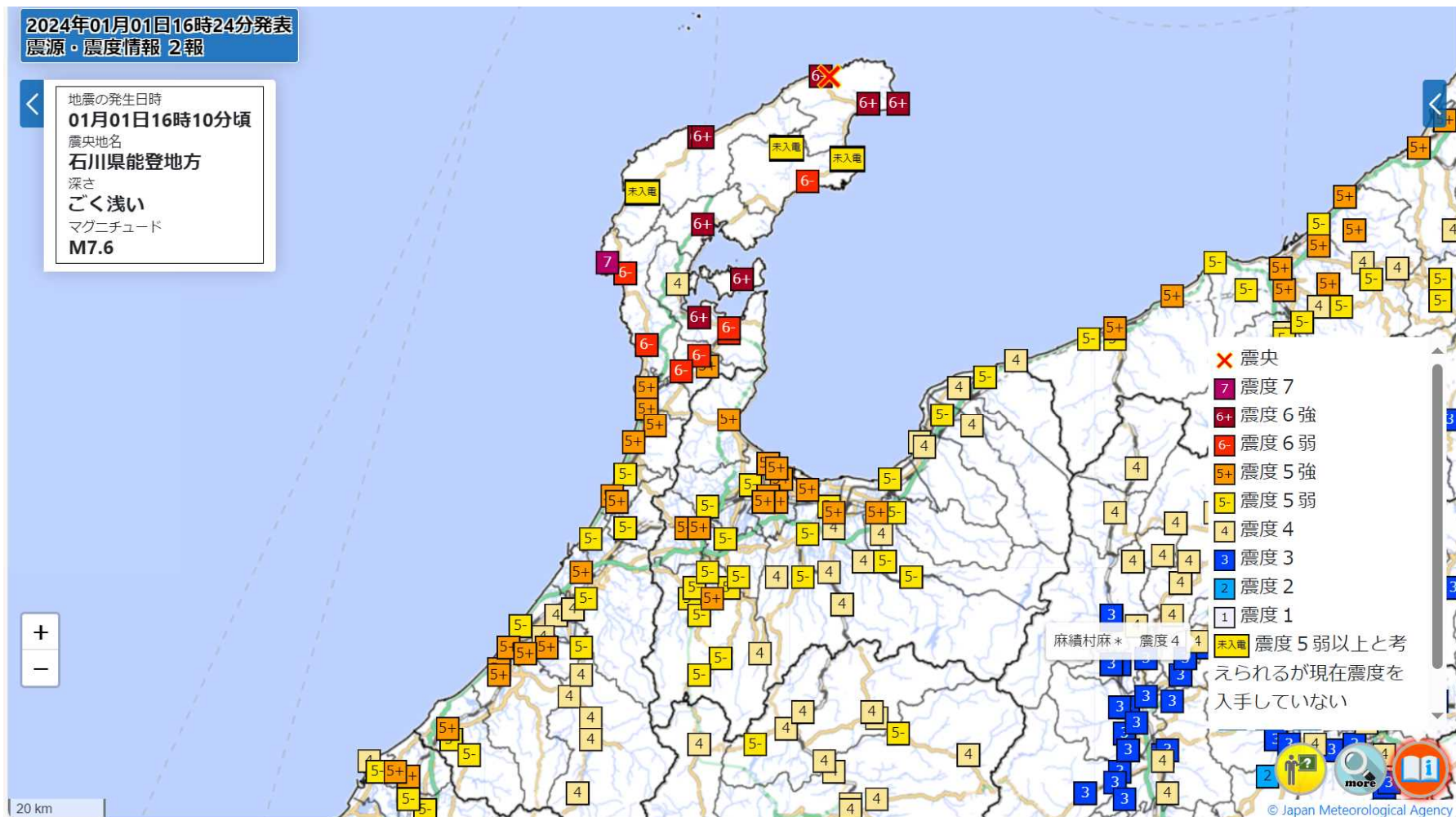
7 被災地活動状況

8 被災地支援に関する今後の課題

1 被害等の状況

(1) 地震の概要 【気象庁公表資料より】

- | | | |
|--------------------------|----------|--------------------|
| ① 発生時刻：令和6年1月1日（月）16時10分 | ⑤ 震度：震度7 | 石川県志賀町 |
| ② 震源地：石川県能登地方 | 震度6強 | 石川県七尾市・輪島市・珠洲市・穴水町 |
| ③ 震源の深さ：16km（暫定値） | 震度6弱 | 石川県中能登町・能登町 |
| ④ マグニチュード：7.6（暫定値） | 震度5強 | （以下省略） |



1 被害等の状況

(2) 人的被害・住家被害(全国) 【消防庁災害情報 1月12日 07時40分現在より】

都道府県	人的被害						住家被害					
	死者	行方不明者	負傷者			合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
			重傷	軽傷	小計							
	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟
新潟県			5	43	48	48	10	273	1	14	2,140	2,438
富山県			3	40	43	43	16	30			1,556	1,602
石川県	213		28	394	422	635	629	39	6	5	250	929
福井県				6	6	6					45	45
長野県											7	7
岐阜県				1	1	1						
愛知県				1	1	1						
大阪府				3	3	3						
兵庫県				2	2	2						
合 計	213		36	490	526	739	655	342	7	19	3,998	5,021

※新潟県の公表資料において新潟市の住家被害（被災程度調査対象総数6,366棟）は本表に反映していない

※富山県の公表情報において住家被害の「未分類」と表記されている情報等は本表に反映していない

※石川県の死者数は石川県の公表資料に基づく

※石川県の公表情報において「多数」又は「確認中」と表記されている情報、珠洲市における負傷者数（重傷と軽傷の合算145人）、穴水町における住家被害（全壊と半壊、一部破損の合算1,000棟）は本表に反映していない

《死者の内訳》

【石川県】七尾市5人、輪島市83人、珠洲市98人、羽咋市1人、志賀町2人、穴水町20人
能登町4人

1 被害等の状況

(3) 人的被害・住家被害(石川県) 【石川県被害報告 1月11日14時00分現在より】

市町名	人的被害(人)						住家被害(棟)						非住家被害(棟)	
	死者	うち災害関連死※	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他
				重傷	軽傷									
金沢市					9	9	4					4		1
七尾市	5				3	8	2 2 5					2 2 5	8 2	5 2
小松市					1	1								
輪島市	8 3		確認中	9	4 2	1 3 4	多数	多数	多数			多数		
珠洲市	9 8	6		1 4 5		2 4 3	多数	多数	多数			多数		
加賀市							5	1 2	9 8			1 1 5	2 9	2 2
羽咋市	1				7	8	1 5					1 5		
かほく市							多数	多数	多数			多数		
白山市					2	2			3 3			3 3		2 3
能美市								1	7 6			7 7	9	3
野々市市					1	1			5			5	1 1	3
川北町									1			1		1
津幡町					1	1								
内灘町							多数	多数	多数			多数		
志賀町	2			3	7 7	8 2	8	1 5	1 6	6	5	5 0		2 1
宝達志水町														1
中能登町				1	1	2	2 0	1 1	2 1			5 2		
穴水町	2 0			5	2 2 5	2 5 0	1 0 0 0					1 0 0 0		
能登町	4	2		1 0	2 5	3 9	3 5 2	多数	多数			3 5 2		
計	2 1 3	8		5 6 7		7 8 0	1 9 1 8			6	5	1 9 2 9	1 3 1	1 2 7

※ 災害関連死：震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数（市町が判断したものを計上）

※ 安否不明者：（1月11日14時時点）37人（七尾市1、輪島市33、珠洲市3、能登町0）

1 被害等の状況

(4) 避難所の開設状況(石川県)【石川県被害報告 1月11日14時00分現在より】

① 市町避難所

市町名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備 考
金沢市	6	192	広域避難(4カ所・171人)含む
七尾市	28	2,008	
小松市	0	0	1月8日 17時00分閉鎖
輪島市	167	10,562	
珠洲市	67	5,319	
加賀市	0	0	1月9日 17時30分閉鎖
羽咋市	1	91	広域避難(1箇所・1人)含む
かほく市	2	42	
白山市	0	0	1月2日 14時00分閉鎖
能美市	0	0	1月3日 12時00分閉鎖
野々市市	0	0	1月2日 11時00分閉鎖
川北町	0	0	1日1日 21時10分閉鎖
津幡町	1	33	広域避難(1箇所・1人)含む
内灘町	4	123	
志賀町	14	861	
宝達志水町	1	29	
中能登町	3	97	
穴水町	44	1,884	
能登町	62	2,409	
計	400	23,650	

② 県避難所

施設名	開設数(箇所)	避難者数(人)	備 考
いしかわ総合スポーツセンター(1.5次)	1	161	累計 195人
旅館・ホテル等(2次)	7	227	累計 232人

2 政府の対応

(1) 体制

＜災害対策本部の設置等＞

- 1月1日 17:30 令和6年能登半島地震特定災害対策本部設置
- 1月1日 20:00 令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月1日 22:40 令和6年能登半島地震非常災害対策本部設置
- 1月1日 23:22 令和6年能登半島地震非常災害現地災害対策本部設置
- 1月2日 9:15 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第1回）開催
- 1月3日～ 令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議（第2回～9回）開催

＜災害救助法の適用＞

- 1月1日 新潟県、富山県、石川県及び福井県は計35市11町1村に災害救助法の適用を決定（1月1日適用）

＜その他＞

- 1月11日 令和6年能登半島地震による災害についての激甚災害及びこれに適用すべき措置の指定に関する政令（閣議決定）
- 1月11日 令和6年能登半島地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（閣議決定）

(2) 実施方針

災害応急対策等に関する実施方針（案）

令和6年1月2日 令和6年能登半島地震非常災害対策本部

特定災害対策本部等における対応に引き続き、以下の方針に基づき、地方公共団体及び関係機関・団体と緊密に連携し、災害応急活動に総力を挙げて取り組むとともに、国民生活及び経済活動の早期回復に全力を尽くす。

- 1 迅速な情報収集を行い、被害状況の把握に全力を尽くす。
- 2 人命の救助を第一に、行方不明者等の一刻も早い救命・救助に全力を尽くす。
- 3 先手先手で、被害の拡大防止に万全を期す。
- 4 プッシュ型の被災者支援により、避難所の生活環境・衛生環境整備や避難者の生活必需品の確保に努める。
- 5 電力、ガス、水道、通信等のライフラインや鉄道等の交通機関の被害状況に応じ、復旧に全力を挙げる。
- 6 被災地の住民をはじめ、国民や地方公共団体、関係機関が適切に判断し行動できるよう、的確に情報を提供する。
- 7 被災地方公共団体の状況にかんがみ、道路・航路の啓開、河川管理施設や港湾・漁港の応急復旧等、積極的に災害応急対策を応援するとともに、必要に応じ、応急措置の実施の支障となるものの除去等を実施する。
- 8 関係省庁が連携して、被災者支援に取り組む。

3 関西広域連合の対応

(1) これまでの経過

令和6年1月1日（月）16時22分 対策準備室の設置

2日（火）05時00分 石川県庁へ情報連絡員2名を派遣

13時00分 災害対策支援本部の設置

各府県市から支援物資の配送開始

4日（木）11時00分 第1回災害対策支援本部会議

→支援方針の決定・現地支援本部の設置

カウンターパート支援先の決定

→各府県市から応援職員の派遣

3 関西広域連合の対応

(2) 災害対策支援本部・現地支援本部の設置

広域連合長を本部長とする災害対策支援本部及び現地支援本部を設置し、関西広域連合の総力を挙げて被災地支援を実施。

令和6年能登半島地震災害対策支援本部（令和6年1月2日 13時00分設置）

本部長：三日月広域連合長（滋賀県知事）

副本部長：西脇副広域連合長（京都府知事）、齋藤委員（広域防災担当・兵庫県知事）、山下委員（広域防災副担当・奈良県知事）、久元委員（広域防災副担当・神戸市長）

本部員：吉村委員（大阪府知事）、岸本委員（和歌山県知事）、平井委員（鳥取県知事）、後藤田委員（徳島県知事）、門川委員（京都市長）、横山委員（大阪市長）、永藤委員（堺市長）

現地支援本部（石川県庁内）（1月2日05時00分情報連絡員2名派遣、1月4日現地支援本部設置）

輪島市現地連絡所

担当：大阪府、大阪市、堺市、徳島県

珠洲市現地連絡所

担当：兵庫県、神戸市、福井県

志賀町現地連絡所

担当：鳥取県

七尾市現地連絡所

担当：京都府、京都市

穴水町現地連絡所

担当：奈良県

能登町現地連絡所

担当：滋賀県、和歌山県

3 関西広域連合の対応

(3) 支援方針の決定

① 全般

- ・ 関西広域連合は、被害が特に甚大な石川県を支援する。
- ・ このため、石川県庁に現地支援本部を、支援市町に現地連絡所を設置する。

② 全国知事会や指定都市市長会と連携した支援等

- ・ 全国知事会及び中部ブロック、指定都市市長会等と連携し、カウンターパート方式による被災市町に対する支援を実施する。

③ 応援要請等に基づく支援

- ・ 被災県からの応援要請に基づき、適切に支援を実施する。
- ・ 応急危険度判定や給水支援等、国等の枠組みに基づく支援について情報共有するとともに、必要により支援を実施する。

3 関西広域連合の対応

(4) カウンターパート支援先自治体の決定

令和6年1月10日現在



支援先自治体	担任構成団体・連携県	参考:総務省指定支援自治体 (総括自治体)	
輪島市	大阪府 大阪市 堺市 徳島県	三重県	東京都 川崎市 北海道 長野県 静岡市
珠洲市	兵庫県 神戸市 福井県	浜松市	千葉県 千葉市 山梨県 熊本市
志賀町	鳥取県	愛知県	神奈川県 横浜市 岡山市
七尾市	京都府 京都市	名古屋市	さいたま市 埼玉県
穴水町	奈良県	静岡県	栃木県
能登町	滋賀県 和歌山県	滋賀県	茨城県 宮城県

4 各構成団体からの人的支援（1月9日現在）

(1) 一般行政職員【延べ人数】

自治体名	情報連絡員	避難所運営	家屋被害認定	行政窓口	その他	計
滋賀県	4	20	－	－	－	24
京都府	4	33	－	－	－	37
大阪府	8	－	－	－	－	8
兵庫県	4	10	－	－	4	18
奈良県	4	－	－	－	－	4
和歌山県	25 (日毎の延べ人数)	10日から10人 支援開始	－	－	－	25
鳥取県	4	－	－	－	45 (物資管理・仕分け)	49
徳島県	8	3	－	－	2	13
京都市	2	10	－	－	－	12
大阪市	6	－	－	－	－	6
堺市	8	－	－	－	－	8
神戸市	4	6	－	－	－	10
福井県	8	71	－	－	61 (物資管理・仕分け)	140
三重県	4	6	－	2	12	24
合 計	93	159	0	2	124	378

4 各構成団体からの人的支援（1月9日現在）

(2) 応急危険度判定士【延べ人数】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
14	—	6	—	—	4	9	—	—	—	—	—	35	15	83

(3) 保健師（支援員等を含む）【延べ人数】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
—	4	—	3	—	4	2	3	—	5	8	5	6	4	44

(4) DMAT（支援員等を含む）【延べ人数】※災害派遣医療チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
42	46	—	—	32	—	13	—	6	—	—	—	73	93	305

(5) DPAT（支援員等を含む）【延べ人数】※災害派遣精神医療チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
—	—	4	3	—	—	—	—	—	—	—	—	9	4	20

4 各構成団体からの人的支援（1月9日現在）

(6) DHEAT(支援員等を含む)【延べ人数】※災害時健康危機管理支援チーム

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
5	—	5	—	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	15

(7) 消防(緊急消防援助隊)【延べ人数】

滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	福井県	三重県	合計
394	198	356	8 (へり)	541	435	61	—	258	208	77	5 (へり)	208	—	2,749

5 各構成団体からの物資支援（１月９日現在）

自治体名	食料 (食)	飲料水(本) 500ml換算	毛布 (枚)	ブルーシート (枚)	簡易トイレ (台)	仮設トイレ (基)
滋賀県	83,000	20,664	－	86	－	－
京都府	－	2,304	680	－	－	－
大阪府	108,605	50,400	12,000	2,000	－	－
兵庫県	11,300	16,800	4,595	1,600	－	12
奈良県	13,500	120,000	－	1,000	－	－
和歌山県	10,000	15,984	－	500	－	－
鳥取県	－	－	－	5,000	－	－
徳島県	7,750	15,000	2,000	500	80	－
京都市	2,400	70,560	200	－	600	－
大阪市	－	－	－	－	－	－
堺市	－	14,700	－	500	－	－
神戸市	－	－	300	－	－	－
福井県	49,382	24,144	－	1,000	100	15
三重県	113,040	201,768	1,110	3,160	－	－
合 計	315,977	552,324	20,885	15,346	780	27

5 各構成団体からの物資支援（1月9日現在）

自治体名	携帯トイレ (枚)	生理用品 (枚)	こども用 ミルク	その他主なもの
滋賀県	—	—	—	紙おむつ(乳幼児用、大人用18,272枚)、 段ボールベット100箱、どのう袋1,000枚
京都府	—	1,620	19,200g	離乳食360食・子供用おむつ2,180枚・大人用おむつ152枚・哺乳瓶 300本・おしりふき2,400枚・手指消毒液19.2リットル
大阪府	—	55,080	—	大人用紙おむつ10,004枚、幼児用紙おむつ7,440枚 トイレットペーパー896ロール
兵庫県	65,200	7,000	—	—
奈良県	7,500	—	—	大人用オムツ 100枚
和歌山県	200	1,780	粉ミルク120缶 96,000g 液体ミルク120缶 28,800ml	カイロ:5,760枚
鳥取県	—	—	—	—
徳島県	28,550	3,182	—	弾性ストッキング1,000セット、マスク47,800枚、パルスオキシメーター 2,000個、血糖値測定装置5台(チップ等消耗品含む)、下着220枚、 防災ラジオ80台、経口補水液(OS-1)288本
京都市	—	—	—	オムツ(子ども用約3,000枚、大人用約17,000枚)
大阪市	—	4,320	720缶	オムツ(こども)1,824枚、哺乳瓶340本
堺市	4,500	—	—	トイレットペーパー1,104
神戸市	—	1,404	11,712g	紙おむつ(子ども用1,104枚、大人用364枚)
福井県	30,000	6,020	144g	オムツ 等
三重県	—	—	—	間仕切り(簡易テント) 999個,簡易エアマット(セット)1,400個
合 計	135,950	80,406	—	—

6 その他の支援（1月9日現在）

(1) 被災者の受入

自治体名	府県営住宅 (戸)	市町村営住宅 (戸)	相談・受付開始日	受入期間
滋賀県	－	－	－	－
京都府	20	52	1/5	1年
大阪府	府営100、民間100想定	－	1/9	府営住宅原則1年以内 民間マンション原則3ヶ月以内
兵庫県	60	－	1/9	6ヶ月
奈良県	－	－	－	－
和歌山県	22	51	県営住宅:1/10	県営住宅:1年以内
鳥取県	40(+県職員住宅20)	－	1/5	1年間
徳島県	－	－	－	－
京都市	－	20	1/5	原則、1年以内
大阪市	－	100	1/9	1年
堺市	－	12	1/11	1年間
神戸市	－	50	1/9	原則、1年間
福井県	－	－	－	－
三重県	31	－	1/9	3年間又はR9.3.31までの どちらかの早い日
合 計	333	285	－	－

6 その他の支援（1月9日現在）

(2) 給水・上水道復旧支援

自治体名	内容
滋賀県	給水車1台／4名の派遣
京都府	－
大阪府	給水車4台（豊中市1台、大阪広域水道企業団3台（日本水道協会の要請に基づく））
兵庫県	給水車1台、避難所等への給水のための技術職員3名派遣（豊岡市）
奈良県	－
和歌山県	給水車（和歌山市）6台／24名の派遣
鳥取県	上水道応急復旧のため技術職員2名派遣
徳島県	徳島市が給水車1台を派遣
京都市	給水車1台、作業車3台、職員24名を派遣
大阪市	車両5台／17名派遣、応急給水活動及び水道施設の応急復旧支援等
堺市	給水車2台、指揮車1台／職員12名派遣
神戸市	給水車1台／職員延べ14名派遣（応急給水活動及び水道施設の復旧支援のため）
福井県	給水車6台／32名、給水コンテナ1t7基／7名派遣
三重県	給水車5台／14名の派遣

6 その他の支援（1月9日現在）

(3) 下水道復旧支援

自治体名	内容
滋賀県	下水管渠被害調査業務支援のため技術職員11名派遣（県職員3名、市職員8名）。 派遣期間：1月8日～11日（以降も概ね1月末まで継続して10名程度派遣予定）
京都府	－
大阪府	－
兵庫県	－
奈良県	－
和歌山県	－
鳥取県	－
徳島県	－
京都市	下水道管路施設の早期復旧に向けた事前調査・支援調整のため、職員3名派遣 下水関係1次調査隊4名派遣
大阪市	車両1台/4名派遣、被災自治体と下水道の復旧に関する連絡調整、現地調査等
堺市	下水道施設の状況調査のため職員4名派遣（1月10日～）
神戸市	下水道の被害状況把握のため職員4名派遣（1月8日～17日）
福井県	下水道管渠被害調査のため職員23名派遣
三重県	下水道応急復旧のための8名派遣（県4名、四日市市4名）

6 その他の支援（1月9日現在）

(4) し尿処理・災害廃棄物対策支援

自治体名	内容
滋賀県	・大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会から支援要請があり次第対応予定。 ・し尿処理業務支援として、1月9日（火）に滋賀県環境整備事業協同組合から作業員6名、し尿収集運搬車両（バキュームカー）3台、作業車1台を派遣
京都府	災害派遣用トイレトレーラー1台を石川県七尾市に派遣（1月2日～当分の間）【亀岡市】
大阪府	—
兵庫県	し尿処理支援のため技術職員2名を派遣予定（1/11～） 自走式トイレカー1台、避難所等での設置・運営のための職員3名派遣（南あわじ市）
奈良県	—
和歌山県	—
鳥取県	—
徳島県	—
京都市	1月9日時点で被災地からの支援要請なし。要請があれば即支援できるよう準備中
大阪市	—
堺市	—
神戸市	—
福井県	避難所ごみ（簡易トイレのし尿を含む）の収集、処理4t車5台／10名
三重県	派遣なし（災害廃棄物中部ブロック広域連携計画に基づき、環境省中部地方環境事務所の調整により、必要な支援を実施していく）現時点、要請なし（1月9日）

6 その他の支援（1月9日現在）

(5) 義援金等の募集

自治体名	内容
滋賀県	—
京都府	本庁に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ。府地方機関については順次設置予定
大阪府	1月5日（金） 令和6年能登半島地震 大阪府義援金の募集の開始 大阪府庁 本館1階・別館1階・咲洲庁舎1階 の3カ所に募金箱を設置
兵庫県	令和6年能登半島地震兵庫県義援金募集委員会（県、県議会、民間団体等の計14団体で構成）を設立し、口座振込・募金箱設置により義援金を募集 見舞金100万円を、石川県へ贈呈予定（1/10以降、石川県と調整）
奈良県	本庁等に募金箱を設置し、日本赤十字社奈良県支部を通じて被災地を支援
和歌山県	1月4日募集開始（本庁及び各振興局に募金箱を設置）、1月10日義援金受入口座開設
鳥取県	本庁、県地方機関及び県有施設に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ
徳島県	日本赤十字社による義援金の枠組で県内5カ所に募金箱設置 阿波銀行と徳島大正銀行の協力の下、振込口座を開設
京都市	本庁舎、分庁舎、各区役所・支所・地下鉄各駅をはじめ市施設等に義援金箱を設置し、日赤を通じて被災地へ
大阪市	—
堺市	本庁、区役所に募金箱を設置し日赤を通じて被災地へ
神戸市	神戸市社会福祉協議会において「令和6年能登半島地震救援募金」の受付を開始（1月5日から3月29日まで）
福井県	県のホームページでふるさと納税と義援金を案内し被災地へ
三重県	県本庁及び各地域庁舎に募金箱を設置し、日本赤十字社、中央共同募金会を通じて被災地へ

6 その他の支援（1月9日現在）

(6) その他

自治体名	内容
滋賀県	—
京都府	—
大阪府	—
兵庫県	学校・震災支援チーム(EARTH)の派遣を実施
奈良県	—
和歌山県	—
鳥取県	石川県及び志賀町へのふるさと納税代行受付
徳島県	「WOTA BOX(3台)」、「WOSH(3台)」を活用した避難所における入浴等衛生支援
京都市	被災された児童等が本市へ転居される際の、市立学校・幼稚園への転入に係る速やかな受入、就学援助の柔軟な適用等を実施。
大阪市	—
堺市	堺市に避難された方等を対象に、健康相談や認定こども園の児童の保育料無償受入等を実施
神戸市	—
福井県	LINEを活用した避難所運営システムを珠洲市に提供し、避難所運営や情報発信等の効率化を支援
三重県	三重県防災ヘリコプター出動状況(1月2日・輪島市火災調査、金沢市要救助者2名搬送)(1月3日・輪島市要救助者1名搬送) 三重県災害時学校支援チーム派遣2名(県職員)(1/10~1/11)

7 被災地活動状況



避難所支援(輪島中学校)



避難所支援(珠洲市健民体育館)



応急危険度判定の様子(志賀町内)



避難所支援(七尾市立中島小学校)

7 被災地活動状況



穴水町役場正面玄関



支援内容に関する打合せ(能登町役場)



石川県災害対策本部員会議(石川県庁)



政府現地対策本部との打合せ(石川県庁)

8 被災地支援に関する今後の課題

①被災市町の対策本部及び市町業務全般への支援

- ・被災市町の職員自身の被災状況を踏まえた市町業務全般に係る総合的支援
- ・支援二一ズに対する各応援府県市の強みを活かした長期・継続的な支援

②被災者対応の充実

- ・孤立集落に対する物資提供や要援護者対策等の対応
- ・避難所に対する水・食料等の提供、トイレ対応等衛生環境の整備、健康対策等
現地の二一ズに応じた適切な支援

③フェーズに応じた復旧、復興に係る知見の提供

- ・阪神・淡路大震災や東日本大震災・熊本地震におけるカウンターパート支援の経験を
活かし、災害対応のフェーズに応じた様々な知見を積極的に伝えていく